

釜山広域市と福岡市の地域間交流

崔 永 鎬

一・はじめに

今日中央政府間の外交関係が行き詰っている最中であるにも拘らず、釜山と福岡の間における地方自治レベルと民間レベルでの交流は着実に進められていると思われる。何よりも地理的隣接性と経済的必要のため、地域間交流の伝統を維持しており、数え切れないほど多様な行事と構想がニュースで一般に知られている状態である。最近になって観光客などの短期訪問者の数は減っているものの、一九九〇年代から両市の間で行われてきた公務員の相互派遣は現在も相変わらず続いており、二〇〇八年からは「超広域経済圏 mega-regional economic area」構想の実現に向け経済協力協議会が設けられ今も健全に活動している。また両市の間には、企業間のビジネス交流のみならず市民団体や大学による民間交流も盛んに行われている。

釜山と福岡との交流に関する先行研究は、一九九〇年代から多様な研究が行われてきているが、大別すると(1)船舶と航空による人的交流についての研究、(2)文化行事などの文化交流についての研究、それから(3)超広域経済圏の構想

と主に物的交流についての研究に、分けることができるだろう。その中で注目に値するものを取り上げるならば、(1) 人的交流についての研究としては、Park Jong-Hyun (一九九五)⁽¹⁾を筆頭として、樗木武ら(二〇〇九)⁽²⁾・福岡アジア都市研究所(二〇一〇)⁽³⁾・成恩希(二〇一〇)⁽⁴⁾などであろう。(2) 両都市間の文化交流についての研究としては、それほど目立たないが、二〇〇六年の次世代育成をテーマとした張済国の研究と二〇〇九年の文化交流を扱った福岡市教育委員会の研究がある⁽⁶⁾。それから経済的交流についての研究としては、一九九五年朴仁鎬が「日韓海峽経済圏」という構想を提唱して以来⁽⁷⁾、様々な分野において研究がなされてきている。特に経済的交流についての研究では韓国語による研究が多くみられる⁽⁸⁾。また日本語の研究も少なくないが、九州大学の韓国経済研究会編集の論文集に発表された高木直人(二〇〇九)⁽⁹⁾と加峯隆義(二〇一二)⁽¹⁰⁾の研究は、釜山と福岡の地域間経済交流の実体をみる上で、豊富な情報を与えるものと考えられる。

本文では、先行研究を踏まえながら、第一に、最近の統計に基づき両都市間の交流の現況を総体的に把握するとともに、地域間交流の現況と限界について概略的に述べたい。第二には、両市の行政機関どうしの交流を紹介する。特に協力事業推進委員会の会議資料の中で盛り込まれている事業を中心に、行政交流の実態を紹介したい。第三には、釜山韓日文化交流協会を事例に、釜山からの市民団体レベルでの交流の実例を紹介する。同協会は一九八七年一月結成されて以来、福岡市との青少年交流・「ASIAN FRIEND」の発行・文化行事の共催など、多彩な民間交流をリードしている。今年日本大学法学部の研究グループも同協会を一度訪問したことがあるが、本研究者は再び同協会を訪れ役員とのインタビューを行った。釜山と福岡との民間交流の現況と問題点についての聞き取りの結果を記しておきたい。また、第四には霊山大学のフィールド学期プログラムを実例に、大学レベルでの交流を紹介する。

私の所属大学は、日本語を学んでいる学生を主な対象にして、二〇一三年春から二ヶ月間福岡に滞在させ、授業の一環として市場調査と民間交流とを推し進めている。学内の学生からの反響もよく、教育の効果も優れている。時折、発表者が今年四月から六月まで、引率教授としてこのプログラムに携わった経験もあり、青少年の国際交流の意義や限界について、肌で感じたものを報告したい。

二．釜山広域市と福岡市における人的・物的交流の実態

地理的隣接性により釜山と福岡の間においては、人々の交流の始点を確定できないほど、その交流の歴史は非常に深いものである。現代において釜山広域市と福岡市が正式に姉妹都市として協定を結んだのは、二〇〇七年二月二日のことである。釜山広域市国際協力課の資料によると、一九八七年福岡市の市長（桑原敬一）が釜山市を訪れた際、はじめに両市の姉妹都市結縁の意向を明らかにしたと記録されている。その後も一九八九年まで、七回にわたって福岡市の副市長・市議会議長・議員団によって姉妹都市結縁の要請があつたという。したがって釜山広域市は一九八九年韓国政府（内務部）に承認を要請したが、外国との姉妹都市の協定は不可能であるとしながら、行政交流のための相互合意文の交換は可能であるという回答を得たという。その結果、一九八九年釜山広域市の市長（安サンヨン）が福岡市を訪れ合意文を渡した。その後韓国政治の民主化と地方自治の発達により、韓国においても国際姉妹都市の協定締結に妨げになるものがなくなり、二〇〇七年両市の間で姉妹都市結縁協定が結ばれたという。

協定の締結後、両市の間では実際の人的・物的交流を活かしたいという行政側の動きが活発になってきた。もつとも典型的な動きとして現れたのは、二〇〇八年三月釜山広域市の市長から釜山・福岡市との間で超広域経済圏形成を

推進しようという提案がなされ、同年一〇月に福岡市で、両市の行政機関・商工会議所・経済界による「経済協力協議会」が設立されるに至ったことである。釜山広域市は、その直後から釜山発展研究院と九州経済調査協会との共同研究をはじめとした、様々な分野での専門家会議と実務者会議とを主導していくほか、二〇〇九年八月には超広域経済圏形成のための四つの基本方向、九つの戦略、それから二三の細部推進事業と六四の当面課題をまとめた。このような行政側の動きとともに、釜山広域市は二〇〇八年一二月企画研究チームを起し、二〇一〇年二月『釜山・福岡超広域経済圏形成促進に関する研究』とその『要約報告書』を、両方韓国語の資料として発表した。この『研究』の序文には、釜山発展研究院の先任研究委員を責任者として、同研究院内部の研究者五人と外部からの共同研究者一人による、一年余りの短期間で大規模の基礎研究であったという、研究チーム・推進経過などが書かれている。

なお『要約報告書』は、両市の経済現況に関する統計を出しているが、その中で韓国と日本に占める両市の経済規模として、両市の人口は両国の二・九％であるが、生産高は一・九％に過ぎないと指摘している。統計作成のために、日本語による資料として、日本内閣府の『県民経済計算年報』・経済産業省の『工業統計表』・門司税関の『九州経済圏の貿易』・総務省の『日本統計年鑑』・九州経済調査協会の『図説九州経済』、それから韓国語の資料として、韓国統計庁の『韓国統計年鑑』などが参考されたとしている。『要約報告書』（二〇一〇）でまとめられている二〇〇五年と二〇〇六年の間の両市の経済現況は、次のとおりである。

この統計は、二〇〇五年と二〇〇六年に限った統計であるが、そろそろ一〇年近く経過している今日においても、韓国・日本に占める釜山・福岡の経済規模の比率は、それほど変わっていないと思われる。釜山広域市と福岡市が手を組んで「超広域経済圏構想」云々しているのは、韓国・日本の全体に占める経済規模の大きさからではなく、両国

〈表-1〉 釜山広域市と福岡市の経済現況（2005年と2006年）

	面積 (km ²)	2005年 人口		2005年 総生産額		2006年 工業出荷額		2006年 貿易額			
		規模 (千人)	構成 (%)	規模 (億ドル)	構成 (%)	規模 (億ドル)	構成 (%)	規模 (億ドル)	構成 (%)	輸出額 (%)	輸出額 (%)
韓国+ 日本	477,601	176,550	100	57,232	100	36,236	100	18,331	100	9,578	8,753
韓国	99,678	48,782	27.6	8,073	14.1	9,779	27.0	6,348	34.6	3,255	3,094
日本	377,923	127,768	72.4	49,159	85.9	26,457	73.0	11,982	65.4	6,323	5,659
釜山+ 福岡	1,106	5,039	2.9	1,090	1.9	376	1.0	449	2.4	248	201
釜山	765	3,638	2.1	457	0.8	326	0.9	167	0.9	81	86
福岡	341	1,401	0.8	633	1.1	50	0.1	281	1.5	167	114

釜山広域市と福岡市の地域間交流（崔）

の経済規模が首都圏に集中している反面、地方の経済が疎外されているという、地域経済の危機状況の認識及び中央経済圏によるコムプレクスから脱却したい、という両市とも念願から出されたと思われる。ところが、現実に中央政府からの支援や補助に頼らざるを得ない地方政府の立場としては、このようなコムプレクスをありのまま積極的に表に出すわけには行かず、ただ相手の都市に対して協力による経済規模の拡張を訴える「慰め合い」に止まっているのではないかと私は思う。つまり、地域経済の置かれた危機に関してはある程度認識し合っているにも拘らず、中央政府との鎖も断ち切れない状況に置かれているため、どうも国内中心の経済運営を優先せざるをえなく、超広域経済圏構想は必死的なスローガンにはならないという、「積極性の乏しい」限界をもっているのである。このような状況では、いくら両市の間で地域的交流の重要性が頻りに主張されていても、両国のギクシャクしている外交関係に風穴を開けるほどの突破口を見出すことは期待できず、韓国・日本の交流に追従している形での両市の地域間交流に止まっているのではないかと、と思われる次第である。

現在における両国の人的・物的交流の実態を伝えるものとしては、駐日本大韓民国大使館のホームページや在韓国日本国大使館のホームページの

資料を取り上げることができる。一応資料の性格が公式的であるということと、割りと新しい統計を即応に引用し有効性と適時性をもっているからである。ただこの資料から、地域間の交流の実体は直接読み取することは不可能である。そこで、とりあえずこの報告では、釜山發展研究院の二〇〇五年二〇〇六年の統計から、釜山・福岡の地域間交流の構成を大体の目処として把握することにした。

二〇一三年の韓国の対日輸出額は三四七億ドルであり、対日輸入額は、六〇〇億ドルであるといわれている⁽¹¹⁾。合わせて両国間の二〇一三年の交易額は、九四七億ドルであった。釜山・福岡の地域間交易の構成が、二・四％前後であるとすれば、二〇一三年における釜山・福岡の地域間交易は、約二三億ドルであったと推測できる。つい最近韓国と日本の交易量が徐々に減っていることに合わせて、当然ながら釜山・福岡の地域間交易の量も減っていると思われる。二〇一四年に入って八月までの韓国・日本の交易額は、去年同期と比べ一六％も減った五七三億ドルとなっている。このような両国間交易の減少は、まさに釜山・福岡の地域間交易にも赤信号になっているに違いない。一〇年前に出された「超広域経済圏構想」の現実は、なかなか厳しい状況に置かれていると言えよう。

このような経済的・物的交流とは違って、人的交流の面ではやや異なった様子が見られている。人的交流の規模を地域間レベルに絞るということは、難しいことでもあり、あまり意味をもっていない。そこで、韓国観光公社と日本政府観光局が出している両国の旅行者統計から、地域間の人的交流の規模について推論してみたい。二〇一三年の韓国人の日本旅行は二〇一二年に比べ二〇％伸びた二四六万人であったのに対して、二〇一三年の日本人の韓国旅行は二〇一二年に比べ二二％減った二七五万人であった。⁽¹²⁾ 人的交流は、歴史認識・領土問題を原因とした国民どうしの反感に影響されやすい。だから国家レベルや地域レベルでの長期滞在とか行事のための人的交流は非常に減っている

とは当然考えられるが、その反面韓国人の日本旅行の増加のように、為替率の変動などによる短期滞在の動きは歴史認識・領土問題にそれほど影響されないという側面もある。二〇一三年の旅行者統計から見ると、大体一月から七月までの前半期には韓国人の日本旅行者が日本人より多かつたし、八月から十二月までは日本人の韓国旅行者が相対的に多かつたということがわかる。このような流れで行くならば、一年全体の規模からももうじき韓国人の日本旅行者が日本人の韓国旅行者を上回るようなことが起こりうると、私は思う。

次は、釜山と福岡の人的・物的交流を可能にする飛行機と船舶の運行現況について述べたい。二〇一四年一月現在、釜山（金海）と福岡を繋ぐ飛行便は、アジアナ航空とエア釜山が一日三便ずつ毎日往復運行しており、日本航空・大韓航空は一日二便ずつ毎日往復運行している。⁽¹³⁾所要時間は一応五五分となっているが、離陸から着陸までは三〇分足らずの近距離である。

〈表－２〉 釜山発、福岡着飛行便（2014年10月）

便名 / 航空会社	出発	到着	所要時間	運行日
JL5264 日本航空	09:15	10:05	50分	毎日
	09:00	09:50	50分	毎日
KE783 大韓航空	09:15	10:05	50分	毎日
	09:00	09:50	50分	毎日
OZ9732 アシアナ航空	10:00	10:50	50分	毎日
BX142 エアプサン	10:00	10:50	50分	毎日
	10:00	10:50	50分	毎日
OZ9736 アシアナ航空	14:20	15:15	55分	毎日
BX146 エアプサン	14:20	15:15	55分	毎日
JL5266 日本航空	17:55	18:45	50分	毎日
	17:50	18:40	50分	毎日
KE797 大韓航空	17:55	18:45	50分	毎日
	17:50	18:40	50分	毎日
OZ9734 アシアナ航空	18:00	18:50	50分	毎日
BX144 エアプサン	18:00	18:50	50分	毎日

〈表－3〉 福岡発、釜山着飛行便（2014年10月）

便名 / 航空会社	出発	到着	所要時間	運行日
JL5265 日本航空	11:05	12:00	55分	毎日
	10:50	11:45	55分	毎日
KE784 大韓航空	11:05	12:00	55分	毎日
	10:50	11:45	55分	毎日
OZ9731 アシアナ航空	11:40	12:35	55分	毎日
BX141 エアプサン	11:40	12:35	55分	毎日
	11:40	12:35	55分	毎日
OZ9735 アシアナ航空	16:10	17:05	55分	毎日
BX145 エアプサン	16:10	17:05	55分	毎日
OZ9733 アシアナ航空	19:40	20:30	50分	毎日
BX143 エアプサン	19:40	20:30	50分	毎日
JL5267 日本航空	19:45	20:40	55分	毎日
	19:40	20:35	55分	毎日
KE798 大韓航空	19:45	20:40	55分	毎日
	19:40	20:35	55分	毎日

また、釜山広域市の国際協力課から提供してもらった「釜山港国際旅客船運行現況」から、釜山・福岡間の船舶運行の現況を調べてみた。二〇一四年一〇月現在、釜山港からは国際船舶として現在五つの航路があり、六つの船舶会社による一三隻の船が乗客を運んでいる。そのなかで釜山と福岡の間の航路は、四つの船舶会社による九隻の船が運航中である。主に韓国の未来高速と日本の九州高速船会社が共同運行し、旅客専用の快速船をもって旅客の需要を賄っている。現在、未来高速は三隻の船を、九州高速船会社は四隻の船を各々出している。三月から一〇月までの乗客の多い時期には、両社は共同の配船で増便も行っており、その都度ダイヤを変えて運行するという柔軟性をみせている。その他この航路には、早くも一九九〇年から運行し始めた貨客船 New-Camellia 号（定員五二二名）が現在も週七回往復運行しており、一九九九年から運行し始めた旅客専用船 Dream 号（定員二七九名）が週六回運行している。また、対馬の厳原

〈表－４〉 釜山港・福岡港往來の船舶（2013年11月）

船舶会社	船舶名	船籍	船種	運行形態	就航年	運行時間
高麗フェリー	New Camellia	日本	貨客船	週7回、月1回土曜休航	1990	14時間
JR九州高速船	Beetle	日本	快速船	1日4回、盛需期増船（比田勝經由あり）	2001	2時間55分
	Beetle 2	日本	快速船		1991	2時間55分
	Beetle 3	日本	快速船		1998	2時間55分
	Beetle 5	日本	快速船		2003	2時間55分
未来高速	Kobee	韓国	快速船	1日3回、盛需期増船（厳原經由あり）	2002	2時間55分
	Kobee 3	韓国	快速船		2002	2時間55分
	Kobee 5	韓国	快速船		2004	2時間55分
大亜高速海運	Dream	韓国	快速船	週6回	1999	3時間15分

釜山広域市と福岡市の地域間交流（崔）

經由の快速船 Kobee（定員122名）と比田勝經由の快速船 Beetle（定員200名）が一日一回か二回走っている。

三．釜山広域市と福岡市における行政交流の実例

二〇〇七年二月姉妹都市結縁協定を締結して以来、釜山広域市と福岡市との間では行政交流が頻繁に行われてきた。行政交流といえ、公務員間のさまざまな交流を指しており、両市の間では数えきれないほど多く行われてきている。釜山広域市国際協力課の資料「国際姉妹結縁都市間交流推進状況」によると、行政交流として二〇〇八年に二五件、二〇〇九年に三五件、二〇一〇年に二二件、二〇一一年に二五件、二〇一二年に二一件、二〇一三年に二九件、実施したと記されている。本研究者は、日本大学法学部の山田光矢教授の率いる研究チーム（四人）の一員として、二〇一四年一月二三日午前中に釜山広域市の国際協力課を訪問し、国際交流の状況についての報告を聞いた。それから、日本大学での発表を前に、九月一六日の午後再び国際協力課を個別的に訪れ、最も紹介すべく事業についてのインタビューを行い、これまでの国際交流に関する資料を提供してもらった。その時同課は、今年に入って行われて

〈表－５〉 釜山広域市と福岡市との行政交流（2014年年1月～9月）

行事名	期間	開催地	行事内容
釜山・福岡超広域経済圏形成事業	1月	釜山	釜山国際ゲーム・IT Symposium など
釜山・福岡超広域経済圏形成事業	1－3月	福岡	韓国映画2編の福岡上映
釜山市民公園内福岡庭園造成	2月	釜山	福岡市民代表団の釜山訪問
第4回ビジネスCEO Forum	5月	福岡	両市のCEO など140人参加
福岡市行政副市長の釜山訪問	5月	釜山	市民公園開所式参加
福岡市国際交流関係者の釜山訪問	5月	釜山	国際課長と担当者
東アジア経済交流推進機構会議	7月	釜山	韓国・日本・中国9都市から製造部会員40人参加
釜山・福岡大学生インターンシップ	7月	福岡	釜山の大学生12人、福岡に派遣
福岡市へ17次公務員派遣	8月	福岡	国際協力課所属の公務員一人派遣
韓・日・中国姉妹都市青年キャンプ	8月	釜山	三国の姉妹友好都市から2人ずつ10人キャンプ参加
姉妹都市次世代リーダーキャンプ	8月	釜山	姉妹都市からの大学生20人を招く
釜山・福岡超広域経済圏形成事業	8月	釜山	Global人材育成分野、学生教師100人夏季キャンプ参加
第2回韓日中姉妹都市児童絵画展示会	8月－10月	釜山	釜山・上海・福岡など、絵画300点を巡回展示
釜山・福岡大学生インターンシップ	9月	釜山	日本人学生10人を招き、インターンシップ交流
釜山・福岡超広域経済圏形成事業	9月	福岡	第6回協力事業推進委員会、2015年事業協議
釜山・福岡超広域経済圏形成事業	8月－12月	福岡	釜山の大学生6人、インターンシップ交流
釜山・福岡 Forum 第9次会議	9月	釜山	釜山広域市長・福岡市長など27人参加
福岡市長ら釜山訪問	9月	釜山	高島宗一郎市長ら5人、釜山訪問

きた福岡市との行政交流について、次のような行事を取り上げ紹介していた。

〈表15〉からも読み取られるように、両市の行政交流の中でも釜山・福岡超広域経済圏形成事業は、アジェンダーを一つ一つ実行していると見受けられ、韓国と日本の間の他の地域では見られないような、着実とも言えるほどの交流になっている。時折今年九月二日には、福岡市において第六回協力事業推進委員会の合同会議が開かれた。本研究者は、九月一六日の午後釜山広域市の市役所の中にある「釜山・福岡経済協力事務所」を訪れ、上原里美所長から九月二日の会議資料を提供してもらった。ここでは、その資料に基づいて釜山・福岡間の行政交流について重要と思われる事業を中心に、紹介してみたい。

両市の経済協力推進体系としては、「釜山・福岡経済協力協議会」と「釜山・福岡協力事業推進委員会」を挙げることができよう。「釜山・福岡経済協力協議会」は二〇〇八年一〇月福岡市において設立総会を開き、翌年八月には釜山広域市において第二回協議会を開いた。このような協議会の集まりが、両市の経済協力推進体系の基礎を築いたものと言える。それから「釜山・福岡協力事業推進委員会」は、実務の推進組織として、協力事業推進状況の把握、評価、事業計画の策定などに当たってきている。この委員会には、両市の行政機関はじめ関連団体や機関など、五機関六人をもって、両市に各々構成されている。委員会は、二〇一〇年二月釜山広域市で第一回合同会議が開かれて以来、第二回会議は同年八月福岡市で開かれ、第三回会議は二〇一一年八月釜山で、第四回会議は二〇一二年八月福岡で、第五回会議は二〇一三年八月釜山で、それから第六回会議は今年九月福岡で、それぞれ開かれた。推進組織において最も注目に値するものとしては、二〇一〇年八月をもって両市の市役所に「経済協力事務所」を設けたことである。現在の時点において「経済協力事務所」は、室内にTV会議システムを設置しているほか、職員二人で協力事業

の総合的な支援の機能を遂行しているところである。

両市の協力事業の課題としては、二〇〇九年の第二回協議会の時、四大基本方向・九戦略・二三細部推進事業・六四課題が確定され、合意書に盛り込まれるようになった。推進課題については、担当部署並びに担当者を指定し事業を遂行するようになった。二〇一〇年二月の第二回委員会では一二の重点課題が確定され、二〇一〇年八月の第三回委員会では一四の重点課題が確定された。それから二〇一二年八月の第四回委員会では重点分野として五つの分野が選定された。両市の協力事業の中で、毎年続けて行われている継続推進課題としては、(1)産業支援機関及び研究機関の交流、(2)経済協力事務所の相互運営、(3)ビジネスCEO FORUMの開催、(4)貿易相談会の開催、(5)釜山・九州投資支援会との連携・協力の強化、などが挙げられる。第四回委員会を選定された五つの重点分野の遂行状況を概略的にみると、次のとおりである。

(1) 展示・コンベンション分野

共同プロモーション実施（二〇一三年六月仁川・春川、二〇一三年二月下関、二〇一四年五月ソウル、二〇一四年七月大阪）

香港発着で福岡・釜山を同時に巡るパッケージ商品の完成（二〇一三年一月）

共同観光説明会の実施（二〇一三年一月、香港で実施）

(2) ゲーム・映像分野

シネマ・エクステンジの推進（二〇一三年二月釜山で四編上映、二〇一四年一月から福岡で三編上映）

(3)水産分野

TV会議システムを活用した情報の交換(二〇一三年二月)

両市の水産市場の現状について意見交換

(4)グローバル人材育成分野

釜山グローバルビレッジ夏季キャンプに、福岡市の中学生一〇〇人が参加(二〇一三年八月)

釜山市の大学生が福岡インターンシップに参加(二〇一三年一〇月)

釜山の生徒・教師が福岡を訪問、授業参加、生活体験(二〇一三年一月)

福岡の生徒・教師が釜山を訪問、授業参加、文化施設など見学(二〇一四年八月)

(5)デザイン・ファッション分野

第五回福岡アジア・コレクション参加(二〇一三年三月)

第六回福岡アジア・コレクション参加(二〇一四年三月)

FACo in BUSAN FASHION WEEK 開催(二〇一三年一〇月)

福岡・釜山デザイン商談会 in 福岡の開催(二〇一三年一月)

福岡・釜山デザイン商談会 in 釜山の開催(二〇一四年三月)

福岡・釜山デザイン交流事業(ワークショップ)の開催(二〇一四年五月)

つい最近、九月一二日から一三日にかけて釜山で開かれた「第九次釜山・福岡FORUM」の資料では、現時点で

の両市の行政交流における主役の面々が表われている⁽¹⁴⁾。最初の日に行われた歓迎レセプションでは、李垠鎬BS金融の顧問が釜山市側の世話人として「歓迎の辞」をのべた後、釜山側の来賓として徐秉洙釜山広域市長と李海東釜山広域市議会議長、福岡側の来賓として松井貞夫在釜山日本国総領事と石原進九州旅客鉄道相談役が、それぞれ祝辞を述べた。FORUMでは主に経過報告や発表が出されたが、基調演説として申珏秀前駐日韓国大使が「韓日国交正常化五〇周年と韓日関係」というタイトルで発題し、セクション一では、金哲煥KNN社長が「日韓国交正常化五〇周年、釜山と福岡を考える」を、久保田勇夫西日本シティ銀行取締役が「日韓国交正常化五〇周年に向けた釜山・福岡の役割」を発表した。それからセクション二では、南松裕東北アジア文化学会会長が「朝鮮通信使記録遺産ユネスコ日韓共同登載をするための推進現状と課題」について、松原孝俊九州大学アジア太平洋未来研究センター長が「近世東アジアと朝鮮通信使・江戸に朝鮮通信使パレードがやってきた」について発表した。

このような行事の他に、このころ福岡市と釜山広域市がインターネット情報発信に念を入れていることも、地域間交流の模範的事例として挙げる事ができる。特に福岡市を発信地にして、釜山広域市と福岡市の交流状況について韓国語と日本語をつかって両国の人々に知らせるインターネット・カフェ、FUKUOKA BUSAN CAFE⁽¹⁵⁾は、非常に多彩な情報を提供しているものとして、将来における国際交流の方向性を示すものである。その中でもトレンドページは、両市の交流と関連する最新の情報を発信している⁽¹⁶⁾。このカフェは、ビジネス情報に関しては別に設けられているビジネスページで扱っており、facebookページをも設けている⁽¹⁷⁾。また、両市とも相手国の言語をもってインターネット上に、地域の情報を積極的に発信している。その中で二〇一〇年七月から釜山市によって毎月日本語で発信されている「ダイナミック釜山 Dynamic Busan」と、二〇一三年二月から福岡市によって毎週韓国語で発

信されている「福岡市メールマガジン Fukuoka Mail Magazine」は、地域間情報の交流に行政側が介入している事例として、注目に値するものである。

四. 釜山広域市と福岡市における

民間団体交流の実例

韓国国内の他の地域と比べ、釜山広域市には、近距離の日本との民間交流を押し進める団体がより多く存在している。その中で、韓国政府（外交部）の承認の下での国際交流目的の社団法人として、規模や事業の面で活発に活動している団体は、「釜山韓日文化交流協会」である。この団体のホームページによると、この団体は一九八七年一月の発足され、二〇〇六年六月に正式に社団法人になったとしている。現在でもこの団体は、日本との交流を目的とした様々な事業を行っており、人的交流・文化交流・学術教育・文化講座・通訳翻訳・日本語能力試験の

釜山広域市と福岡市の地域間交流（崔）

FUKUOKA BUSAN CAFÉ



Dynamic Busan 日本語版と Fukuoka Mail Magazine 韓国語版



代行などで豊富な経験と実績を育んでいる⁽¹⁸⁾。

本研究者は、東京から釜山を訪れた日本大学法学部の研究チームと一緒に、二〇一四年七月二五日午後釜山韓日文化交流協会を訪問し、国際交流事業のあらましについて報告を聞いた。それから、日本大学での発表を前に、九月一日の午後再びこの団体を個別的に訪れ、これまで福岡地域との交流の中で最も国際交流の趣に適合した事業は何であるか、ということについてインタビューを行った。それから、その事業に関する資料をも提供してもらった。その時、同協会は今までの福岡との人的交流の中で最も成果が大きかった事業として、「日韓子供シンポジウム」を取り上げていた。以下、簡単にその民間交流事業について述べたい。

「日韓子供シンポジウム」は、二〇〇三年から二〇一二年までの一〇年間に限定し、団体を挙げて運営してきた事業である。協会の担当者のお話によると、二〇一五年には韓国と日本の国交樹立五〇年を記念し、すでに参加したことのある人々から支援を受けながら、同じ事業を再開したいということである。去る一〇年間は、釜山と福岡ともに毎年小学四年生から六年生までの生徒一〇人から一五人、そして彼らの指導にあたるボランティア教師を集め、事前学習会や共同学習会（八月）、それからシンポジウム（二〇月）を行ってきたという。参加者の募集にあたっては、釜山では私立小学校四〜五校から参加者を選抜してきたが、福岡では幅広く一般募集を通じて参加者を選抜する方式を取ったという。この事業のための経費は、年平均二五〇〇万ウォン程度だったが、助成金・団体支援金・参加費などで賄ってきたという。子供を主な対象とした事業であったため雑務が多かったことは言うまでもなく、日韓関係の悪化とともに助成金の減少が起こり一〇年間にわたって事業を続けるのは大変だったと、担当者は回顧していた。その反面、一〇年間の事業の成果として、参加者の子供が青少年になって国際交流を続けており、この事業の効果は十分に

関連の科目の受講性が減りつつある。釜山所在の大学も当然ながらこの流れから影響をうけている。釜山の大学の中では、東西大学は、このような日本学の危機にも屈せず、日韓次世代研究・国際シンポジウム・大学生交流などで、大学をあげて日本学の振興を主導しており、韓国の大学や日本の大学に肯定的な刺激を与えていると評価できる。日韓関係の停滞という悪条件こそ、東西大学の日本研究センターの活躍よりは、日本学関係者には大きな励ましになったのである。同センターが出している『NEWS LETTER』の最新版は、東西大学が今年五月に慶應大学や中国社会科学院とともに「韓中日関係の現況と東アジア協力の将来」というテーマで国際シンポジウムを開いたことを伝えている。それから日本で五〇年間ほど日韓関係を研究してきた崔ソミョンの特別講演（四月）と、韓日次世代学術フォーラム（六月）の内容も知らせている。⁽²²⁾

現在韓国の社会も少子化が急速に進んでおり、地方の大学はまさに危機の津波を目の前にしているような状況に立たれている。しかも日韓関係の悪化とともに日本への国民的関心の低下は、地方大学の日本学専攻の学科にとつてはその存立をも脅かす悪条件になっている。このような条件の中で、本研究者の属している霊山大学日本語学科では、学科の競争力向上を目的に二〇一三年の春から福岡でのフィールド授業を始めた。本研究者の企画によって導入された福岡フィールド授業は、学科の四年生の希望者を対象にして、四月から六月まで福岡に滞在しながら、市場調査・企業訪問・文化施設訪問などを行う授業のことである。時折、本研究者は今年四月から六月まで二ヶ月間引率教授として福岡フィールド授業に直接携わったことがある。今年は、大体次のような日程で福岡フィールド授業を行った。

福岡フィールド授業の日程（2014年度）

週	期間	授業内容	備考	
1	国内調査	3月3日～7日	開講、履修申請確定	
2	国内調査	3月10日～14日	チームの構成、父兄への案内 地域企業及び市場調査の開始	アイテム確定 調査方法の指導
3～5	国内調査	3月17日～4月7日	チーム別調査活動 出国の準備、出発式	現地訪問調査 インターネット調査
6	福岡での調査	4月8日 (火)	出国、福岡滞在	中間報告
6～13	福岡での調査	4月8日～5月30日	日本市場及び意見調査	福岡市内
14	福岡での調査	6月2日～6月5日	調査結果の整理、帰国の準備	福岡市内
14	結果報告	6月6日 (金)	福岡出港、釜山入港	
15～16	結果報告	6月9日～20日	チーム別結果報告書作成 学生への評価	企業評価

釜山広域市と福岡市の地域間交流（崔）

○ 調査の内容

- ― 韓国と日本での海苔商品販売状況と需要
- ― 商品の価格と等級
- ― 日本の売り場における海苔商品デザインの特徴
- ― 商品デザイン試案に対する日本人の好感度

○ 教育時間（月曜日～木曜日）

- 一〇…〇〇―一二…〇〇、ビジネス日本語及び個人指導

- 一二…〇〇―一三…〇〇、昼食

- 一三…〇〇―一八…〇〇、チーム別調査活動（釜山、福岡）

○ 教育時間（金曜日）

- 一〇…〇〇―一二…〇〇、ビジネス日本語及び個人指導

一二三〇〇一三三〇〇、昼食

一三三〇〇一八〇〇、企業訪問〈団体〉〈釜山、福岡〉

○ 主な指導協力企業及び機関

韓国釜山ジイエ・フールド

在釜山日本国総領事館

福岡H株式会社

福岡RKB毎日放送局

福岡レガネット天神

アサヒビール博多工場

福岡ホスピタル株式会社

在日本大韓民国民団福岡本部

在福岡大韓民国民総領事館

福岡韓国語教室「チンダレ」

レオパレス21福岡店



六．おわりに

以上、最近の釜山広域市と福岡市との地域間国際交流の実体について、行政機関・民間団体・大学のレベルに分けて、それぞれ代表的な動きを紹介してみた。現在の日韓関係は、まさに暗くて長いトンネルを通過しているような状況にある。地方レベルでの交流には、中央政府間の外交関係に敏感に影響される側面もあれば、外交関係の枠では捉えられない地域間交流の側面もある。地域の人々にとって隣国との外交関係からまったく自由になることは難しいが、国境地帯の住民生活の向上や地域経済の活性化の要因さえあれば、地域間の国際交流は外交関係とは別の次元で続けられるものである。主に釜山からの調査が中心になったが、この報告を通じて、そういう地域間国際交流の要因と現状が、ある程度伝わったのではないか、と思う。

終りに、本研究者の調査にあたってお世話になった機関に対して、感謝の意を述べたい。振り返ってみると、去年の秋日本大学法学部から研究調査の提案があった時、平素の研究関心事であったため気軽に応じてしまったが、実際の交流現場と実態を調べることはそれほど容易ではなかった。研究調査の期間も長くなかった。関係機関の協力がなかったなら、このような報告はできなかつただろうと思う。特に日常の業務の中で、本報告のためのインタビューや資料の提供に快く応じてくださった、釜山広域市の国際協力課、釜山・福岡経済協力事務所、釜山韓日文化交流協会の関係者については、この場を借りて深く感謝し特記しておきたい。

(1) Park, Jong-Hyun, 「航空旅客の流動からみた国際的都市システム…日本の地方都市とアジア諸都市との結合関係、福岡に

注目して」『経済地理学年報』四一卷二号、一九九五年（日本語）。

(2) 樗木武、野口誠、小牧重己、「博多・釜山間における国際船舶利用客の変動構造について：福岡・釜山日常交流圏の形成に関する研究（一）（小特集 博多港の物流と人流）」『都市政策研究』六号、二〇〇八年（日本語）。

(3) 福岡アジア都市研究所、「福岡・釜山間高速船利用客観光動向調査：福岡・釜山を中心とする日韓連携社会の形成に関する調査研究」、福岡アジア都市研究所、二〇一〇年（日本語）

(4) 成恩希、「日韓 Cruise 産業発展のための共同協力方案：福岡・釜山を中心として」『東アジア研究』一一号、二〇一〇年（日本語）。

(5) 張済国、「釜山・福岡戦略的パートナーシップ構築を通じた次世代育成：釜山の人材流出防止の側面を中心に」『地域社会』五四巻、二〇〇六年（韓国語）。

(6) 福岡市教育委員会、『もっと知りたい福岡・釜山：福岡市と釜山広域市の交流誌』、福岡市教育委員会、二〇〇九年（日本語）。

(7) 朴仁鎬、「韓日海峡経済圏」と釜山・九州」『九州経済調査月報』四九巻二号、一九九五年（日本語）。

(8) Kim, Hong-Ryul、「釜山―福岡超広域経済圏の形成を通じた地域経済協力の方案」『日本近代学研究』二三号、二〇〇九年（韓国語）；Lim, Jung-Duk など、「東南圏（釜山）―九州（福岡）超広域圏経済協力の可能性と方向」『地域社会研究』一八号、二〇一〇年（韓国語）；釜山発展フォーラム編集部、「釜山―福岡超広域経済圏の形成促進に関する研究」『釜山発展フォーラム』一二四号、二〇一〇年（韓国語）；Kwon, Soo-Mi、「釜山―福岡超広域経済圏、交流から協力へ」『東北アジア文化学会』一〇号、二〇一二年（韓国語）。

(9) 高木直人、「福岡・釜山連携と超広域経済圏」『韓国経済研究』八号、二〇〇九年（日本語）。

(10) 加峯隆義、「福岡・釜山と英仏ドーバー海峡：海峡を越えた地域間交流」『韓国経済研究』一一号、二〇一二年（日本語）。

(11) 駐日本大韓民国大使館。<http://jpn-tokyo.mofa.go.kr/korean/as/jpn-tokyo/trade/tradecondition/index.jsp>

(12) 同じ駐日本大韓民国大使館のホームページ。

- (13) Fly Team のホームページ。 http://flyteam.jp/airline_route/fuk_pus/flight_schedule
- (14) 「釜山―福岡FORUM第九次釜山会議」(二〇一四年九月二二日～二三日、Park Hyatt Busan)
- (15) <http://cafe.city.fukuoka.lg.jp>
- (16) <http://cafe.city.fukuoka.lg.jp/business>
- (17) www.facebook.com/fukuokabusancafe
- (18) 釜山韓日文化交流協会。 <http://www.kojac.or.kr>
- (19) 二〇〇三日韓子供シンポジウム、韓国文三三五ページと日本文三八八ページのもの。
- (20) 二〇一二日韓子供シンポジウム、韓国文三三二ページと日本文三三二ページのもの。
- (21) 二〇一二日韓子供シンポジウム、韓国文三三二ページ、日本文三三二ページ。
- (22) DSU 東西大学、『Japan Center NEWSLETTER』第二七号、二〇一四年七月一五日。